



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社平和  
 コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701  
 ゼネラルマネージャー  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	173,390	14.9	39,078	8.3	38,280	8.2	28,321	33.2
27年3月期第3四半期	150,871	15.7	36,085	24.3	35,367	24.6	21,257	34.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 28,820百万円 (30.4%) 27年3月期第3四半期 22,102百万円 (22.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	305.03	304.54
27年3月期第3四半期	247.89	247.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	448,435	199,554	44.5	2,026.58
27年3月期	447,833	178,269	36.4	1,900.94

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 199,521百万円 27年3月期 163,116百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,100	8.3	38,000	△11.4	36,800	△12.5	22,400	△14.6	261.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	99,809,060株	27年3月期	99,809,060株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,356,697株	27年3月期	14,000,342株
----------	------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	92,847,322株	27年3月期3Q	85,752,136株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国経済の減速等の影響を受ける懸念があったものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に企業収益が改善を続けるなか個人消費も底堅く推移しており、景気は緩やかな回復を続けております。

遊技機業界におきましては、遊技機基準の変更により、旧基準の遊技機が競合各社より集中的に発売されたことから遊技機メーカー間の販売競争は激化いたしました。また、第4四半期以降におきましても遊技機基準の変更が予定されており、販売競争は厳しい状況が続くことが予想されますが、より多くの方が遊技しやすい遊技機を開発する環境の整備に業界全体で取り組んでおります。

ゴルフ業界におきましては、当第3四半期が全般的に好天に恵まれたことに加え、暖冬の影響から12月はゴルフ場来場者数が前年を大きく上回るなどゴルフプレーの需要は好調に推移しました。

このような環境下、遊技機事業におきましては「継続的なヒット機種の新出」、「更なる収益性の追求」及び「グループ組織力の強化」を、ゴルフ事業におきましては「M&Aの強化」、「会員権募集の積極的推進」及び「商品価値の向上と価格戦略の徹底」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

また、当社グループ全体の企業価値向上を目的として、当社は連結子会社であるPGMホールディングス㈱を平成27年8月1日付で株式交換により完全子会社化いたしました。これによりグループ内の柔軟な資金調達手段の活用が可能になり、PGMホールディングス㈱におけるM&Aの強化を推進するなど、中長期的な視点に立ち、果敢な経営判断を行うことが可能となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高173,390百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益39,078百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益38,280百万円（前年同期比8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益28,321百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機は、業界初となる2 in 1ディスプレイを搭載した「キャッツ・アイ」及び当社の看板コンテンツであり、前作が市場から高い評価を得たルパン三世シリーズの最新作「ルパン三世 I'm a super hero」等を発売し、販売台数は195千台（前年同期比5千台減）となりました。パチスロ機は、ゲームやアニメで人気のコンテンツをモチーフとした「デビルサバイバー2 最後の7日間」及び大型ツイン液晶とアタックビジョンを搭載した新筐体で「ルパン三世 Royal Road 金海に染まる黄金神殿」等を発売し、販売台数は86千台（前年同期比37千台増）となりました。

以上の結果、売上高109,026百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益28,359百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

#### (ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、当第3四半期の好天・暖冬によりゴルフ場来場者数が堅調に推移したことに加え、東北地方のゴルフ場が降雪の影響を例年に比べて受けなかったことが売上高に貢献いたしました。加えて、基本方針である「M&Aの強化」において年間ゴルフ場取得目標の達成に向けて順調に推移していること、「会員権募集の積極的推進」も好調に推移していることから、当該期間（10月～12月）において過去最高の売上高を確保いたしました。また、原油価格の下落等の影響により水道光熱費が減少するなど、コストの圧縮もあり営業利益についても当該期間（10月～12月）において過去最高となりました。

以上の結果、売上高62,491百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益13,344百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

#### (その他)

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高1,873百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益92百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ601百万円増加し、448,435百万円となりました。現金及び預金が19,199百万円減少する一方、建物及び構築物、土地等の増加により有形固定資産が10,516百万円、商品及び製品が2,537百万円、受取手形及び売掛金が2,346百万円、流動資産のその他が2,251百万円、無形固定資産が1,462百万円、投資有価証券が1,334百万円増加しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ20,682百万円減少し、248,881百万円となりました。1年内返済予定の長期借入金が25,773百万円増加する一方、長期借入金が37,258百万円及び未払法人税等が6,913百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が28,321百万円増加し、また株式交換に伴う自己株式の処分等により自己株式が13,828百万円減少する一方、持分の追加取得により非支配株主持分が15,100百万円減少し、また剰余金の配当により利益剰余金が7,370百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より21,284百万円増加し、199,554百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.4%から44.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、遊技機事業においてパチスロ機の販売台数が堅調に推移し、かつ材料原価の圧縮を実現したこと、ゴルフ事業においても当第3四半期の好天・暖冬の影響によりゴルフ場の来場者数が好調に推移したことに加え、原油価格の下落等により経費が減少したことから、利益面においては平成27年5月13日に公表した平成28年3月期通期連結業績予想を超過しております。

一方で、第4四半期における遊技機事業においては市場動向が不透明なことから遊技機の受注・販売への影響を見極める必要があり、またゴルフ事業においても積雪等の天候リスクを考慮することを要するため、平成28年3月期通期連結業績予想について変更はございません。

なお、通期業績予想につきましては、今後の業績を注視しつつ精査を進め、修正が必要と判断した場合には速やかにお知らせする予定です。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,792百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,590百万円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が18,832百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	109,628	90,428
受取手形及び売掛金	17,672	20,018
電子記録債権	1,966	2,175
有価証券	12,631	10,757
商品及び製品	2,212	4,750
原材料及び貯蔵品	5,511	6,494
その他	12,861	15,112
貸倒引当金	△459	△604
流動資産合計	162,023	149,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,351	58,047
土地	189,654	195,404
その他(純額)	16,597	18,667
有形固定資産合計	261,603	272,120
無形固定資産	5,062	6,525
投資その他の資産		
投資有価証券	9,295	10,630
その他	10,380	10,551
貸倒引当金	△531	△525
投資その他の資産合計	19,144	20,656
固定資産合計	285,810	299,301
資産合計	447,833	448,435
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,825	24,029
1年内返済予定の長期借入金	16,876	42,649
1年内償還予定の社債	—	8,000
未払法人税等	9,025	2,112
引当金	2,470	1,383
その他	17,101	12,597
流動負債合計	68,299	90,772
固定負債		
社債	8,000	—
長期借入金	131,337	94,079
退職給付に係る負債	3,541	3,766
その他	58,385	60,261
固定負債合計	201,264	158,108
負債合計	269,564	248,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,128	54,839
利益剰余金	107,314	128,265
自己株式	△15,342	△1,514
株主資本合計	161,855	198,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,573	1,413
退職給付に係る調整累計額	△311	△237
その他の包括利益累計額合計	1,261	1,175
新株予約権	52	32
非支配株主持分	15,100	0
純資産合計	178,269	199,554
負債純資産合計	447,833	448,435



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	150,871	173,390
売上原価	89,535	107,583
売上総利益	61,336	65,806
販売費及び一般管理費	25,251	26,728
営業利益	36,085	39,078
営業外収益		
受取利息	209	202
受取配当金	156	48
有価証券償還益	201	347
その他	395	468
営業外収益合計	962	1,067
営業外費用		
支払利息	1,088	905
減価償却費	51	47
支払手数料	82	322
その他	457	590
営業外費用合計	1,680	1,865
経常利益	35,367	38,280
特別利益		
固定資産売却益	37	3
受取補償金	107	—
投資有価証券売却益	1,653	—
その他	637	0
特別利益合計	2,436	3
特別損失		
固定資産売却損	24	—
固定資産除却損	183	—
減損損失	565	—
特別退職金	100	—
関係会社株式売却損	—	282
特別損失合計	874	282
税金等調整前四半期純利益	36,929	38,001
法人税等	14,312	9,096
四半期純利益	22,616	28,904
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,257	28,321
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,359	583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△580	△159
退職給付に係る調整額	66	75
その他の包括利益合計	△514	△83
四半期包括利益	22,102	28,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,742	28,237
非支配株主に係る四半期包括利益	1,359	583

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月1日付で、当社を株式交換完全親会社、PGMホールディングス(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

主にこの影響により、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,711百万円増加し、自己株式が13,828百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,957	61,047	149,004	1,867	150,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60	60	2	62
計	87,957	61,107	149,064	1,869	150,934
セグメント利益	25,925	12,705	38,630	92	38,723

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	38,630
「その他」の区分の利益	92
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△2,640
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	36,085

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのゴルフ場について、当該ゴルフ場資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。

なお、ゴルフ事業においては原則ゴルフ場別にグルーピングをしており、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において565百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,026	62,491	171,517	1,873	173,390
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	18	18	26	45
計	109,026	62,510	171,536	1,899	173,436
セグメント利益	28,359	13,344	41,703	92	41,796

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	41,703
「その他」の区分の利益	92
セグメント間取引消去	14
全社費用（注）	△2,732
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	39,078

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。